

米国企業財務資料の記載事項比較^{*}

——Moody's Manual と年次報告書——

関 口 秀 子^{**}

I は じ め に

一般的に企業についての情報源として考えられるものには、実にさまざまなものがある。その内で、アメリカの企業に関するもので公開されている資料と限定をつけ単純に羅列するとすれば、以下のようなものが挙げられるのではないであろうか。

- (1) 企業ダイレクトリー類
- (2) 会社報告書類
- (3) 社史、企業者伝記、業界（団体）史類
- (4) 経済・経営統計（書）類
- (5) 新聞、雑誌類
- (6) 二次資料類

等であり、その公開形体は最近では印刷物のみでなく、コンピュータ利用のロッキード/DIALOG サービスのデータベースとか、あるいはマイクロフィルムといったものもある。

大久保逸雄氏は、企業情報資料を便宜上と断りながら、3つのカテゴリーに分けて考えておられる。大久保氏による体系を表化したものが第1表である¹⁾。

井上如助教授は、企業の財務内容を調べる資料として、「①企業が自社の株主向けに作って頒布するもの（いわゆるアニュアル・レポート）、②企業が監督官庁に提出するもの（わが国の『有価証券報告書』、アメリカの SEC レポートなど）、③証券業者などが編集したり、分析・加工をほどこしたもの（わが国の『会社四季報』、アメ

* 本稿は、昭和57年度文部省科学研究補助金による共同研究である「国際比較を目的とする企業財務データベースの作成（能勢信子教授代表）に参加させていただいた成果の一部であります。

** せきぐち ひでこ 神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター助手

1) 大久保 [1], 4 ~ 8 頁。

第 1 表

カテゴリー	内 容	企 業 資 料
集積企業情報資料	複数の企業に関する情報が盛りこまれたもの	会社名鑑・便覧・総鑑・年鑑・総覧・製品カタログ集
単位企業情報資料	各企業体が資料の単位になっていて資料の主体が一企業であるようなもの	Annual Report・各企業の出版物・各企業の製品カタログ
その他の情報資料	情報を抽出する手続きが必要な点で間接的な資料	一般の定期刊行物や図書や企業統計などを一括した資料

リカのムーディなど)」の3種類をあげられている²⁾。

今ここでは、公刊形体を問わずに財務内容を調べる企業資料という角度で、井上助教授の3種類の資料を、大久保氏の規定による集積並びに単位企業情報資料にあてはめて各々1つずつ実際の企業資料をも含めて見てゆきたい。即ち、集積企業情報資料として Moody's Manual を、単位企業のそれとして SEC 提出用並びに株主向け会社年次報告書を、アメリカ代表企業の1つである General Motors Corp. (以下 GM社) の例も入れ記載事項を検討することにする。

もとより、これら資料の分析・評価をすると、財務内容を調べるなどは、企業会計制度やその他関係諸制度に精通した研究者や専門家でなければ難しいであろう。単に記述されていることを読みとることさえ筆者には不可能なことであるから、ここでは Research Library の視点からみた企業財務資料の調査を試みるものである。

II Moody's Manual

通常、企業ダイレクトリーといわれる種類の資料については、辰巳裕美氏の紹介がある。氏が「だれでも使える公刊の資料」を前提として、アメリカについて解説されているところに従えば、「Dun & Bradstreet 社 (D&B), Moody's 社, Standard & Poor's 社 (S&P) の3社が、企業の格付け機関、企業情報の提供機関として代表的なもの」であり、氏はその各社の出版物を列挙されている³⁾。

この3社から、前述の井上助教授のご教示のとおり、財務情報が記述されており、わが国でも知名度が高くかつ手元に資料がそろっているという理由で、Moody's Investors Service, Inc. の Moody's Manual を取りあげる。Moody's Manual は現在6種類のもので発行になっており、Moody's 社の日本総代理店はアイ・アール・

2) 井上 [2], 12頁。

3) ジャパンタイムズ [8], 165~172頁。

第2表 Moody's Manual 記載事項

種 類	創刊年	収 録 対 象	収 録 企 業 情 報 内 容
Moody's Industrial Manual	1920年	<p>総数3,000社以上 ニューヨーク・アメリカ・その他地方証券取引所全ての上場企業及び有力海外企業 索引=(1)アルファベット順による会社別, (2)州や都市毎による地域別, (3)産業及び製品別</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Moody's 社格付け ・合併・吸収活動を含む企業沿革 ・事業内容及び製品—主要事業内容, 製品, サービス, 主要商標名など ・資本構成—株式及び債券発行状況概略, 収益, 配当 ・貸借対照表及び損益計算書—2～3年間の企業の財務記録 ・関連企業—株式を公開している関連企業については詳細説明付 ・財務及び営業比率—7年間の比較データ ・販売高の内訳—製品ライン別売上高 ・本社所在地及び電話番号 ・工場及びその他施設—数及びその所在地 ・取締役及び経営幹部名及び役職名 ・株主総数及び従業員総数 ・監査機関及び会社顧問 ・年次株主総会日 ・株式及び債券についての説明 ・株式買受権証書及び新株引受権 ・株式配当記録 ・長期借入金 ・上場取引所名及び銘柄略号 ・債券利回り・株式・商品価格指標 ・産業別企業分類
Moody's	1970年	<p>総数3,200社以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Moody's 社格付け

<p>OTC Industrial Manual</p>		<p>主要証券取引所に上場 されていない企業 索引=(1)アルファベッ ト順による企業別, (2) 州や都市による地域別, (3)産業及び製品別</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合併・吸収を含む企業沿革 ・事業の性格・事業内容と製品 ・連結貸借対照表・連結損益計 算書—2～3年間の記録 ・関連企業 ・企業の諸施設保有状況 ・役員及び経営幹部名及び役職 ・監査法人名及び常任顧問名 ・株主総数及び従業員総数 ・本社所在地及び電話番号 ・年次株主総会日 ・長期借入金 ・資本構成 ・配当の記録 ・WARRANTS 及び新株引受 権 ・株価動向 ・銘柄取引略号 ・産業別企業分類
<p>Moody's Transportation Manual</p>	<p>1909年</p>	<p>総数1,000社以上 米国内の全ての運輸・ 交通関連企業（航空・ 鉄道・バス・バージ及 び船・石油パイプライ ン・トンネル管理・橋 梁及び運河・トラック・ リース及びレンタル会 社等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Moody's 社格付け ・合併・吸収を含む企業沿革 ・保有している設備・施設 ・リースしている設備及び路線 ・営業区域 ・関連企業 ・他企業との利害関係 ・詳細な損益計算書 ・比較可能な貸借対照表 ・財務及び営業実績 ・株式・債券の説明 ・保有有価証券 ・投資 ・営業開発情況 ・設備・機材の分析 ・長期的経営動向 ・本社所在地及び電話番号 ・役員及び経営幹部名

			<ul style="list-style-type: none"> ・株主総数及び従業員総数 ・交通関連統計資料 ・上場取引所名及び銘柄取引略号
Moody's Bank & Finance Manual	1928年	<p>総数10,200社以上</p> <p>米国連邦・州立・民間銀行, カナダ公認銀行, イギリス・ヨーロッパ諸国・アジア・アフリカ・オーストラリア・南米の主要銀行</p> <p>保険会社, 相互銀行, クローズド・エンド投資会社, 銀行・保険の持株会社, 担保・金融会社, 不動産投資信託会社等</p> <p>2分冊</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Moody's 社格付け ・合併・吸収を含む企業沿革 ・役員及び経営幹部名及び役職 ・年次株主総会日 ・株主総数及び従業員総数 ・本社及び支店所在地及び本社電話番号 ・貸借対照表及び損益計算書 ・監査法人及び常任顧問名 ・保険料収入 ・1株当たり利益及び純資産 ・資産及び負債 ・ミューチュアル・ファンド・ポートフォリオ
Moody's Public Utility Manual	1914年	<p>米国連邦政府及び地方自治体が運営する全ての公共企業体</p> <p>民営による公共事業体の多くの企業</p> <p>業種=電気・ガス・電信・電話・水道等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Moody's 社格付け ・企業沿革 ・役員及び経営幹部名及び役職 ・年次株主総会日 ・本社所在地及び電話番号 ・事業内容及び保有施設 ・関連会社 ・監査法人及び常任顧問 ・株主総数及び従業員総数 ・貸借対照表及び損益計算書 ・発行済株式総数及び債券発行情況 ・成約情況及び営業区域 ・サービス料金体系 ・7年間の営業データ及び比率 ・サービス関連統計資料 ・長期収益記録 ・7年間の貸借対照表及び損益計算書

			・資本構成一覧表 ・上場取引所名及び銘柄取引略号
Moody's Municipal & Government Manual	1918年	米国連邦政府及び地方自治体を対象としているので省略	

注) OTC Industrial Manual の週1回を除き、他はすべて週2回 News Report が発行され、収録情報が更新されるようになっている。なお、IRM 社のパンフレットには「フル・メジャー・カバレッジ」サービス等も含めて、第2表よりも詳しい解説がなされている。

エム社である。同社から各 Manual に関し販売用解説パンフレットが出されている。それをほぼそのまま引用させてもらったのが第2表である。

また具体的に、Industrial Manual に収録されている GM 社の記載事項を項目のみ拾いあげたのが第3表である。

第3表 General Motors Corporation (Moody's Industrial Manual 1978)

頁	記 載 項 目
758	CAPITAL STRUCTURE
〃	HISTORY
(2)	ANTI-TRUST SUITS
	Du-Pont Case
	Bus Case
	Euclid Case
	Discount Sales Case
	Air Pollution Control Equipment
	Fleet Discount Cases
	Nabcor Case
	Transit Buses Case
759 (1)	SUBSIDIARIES
(2)	DOMESTIC OPERATING DIVISIONS
(3)	BUSINESS & PRODUCTS

- 4) 解説パンフレットは IRM 社が出しているカラーA4版サイズのもので“Investment In Moody's—it's your best source for marketing, financial and investment information”と書かれている。第2表中、創刊年については同社経営情報事業部森永氏の教えを受けた。

	Domestic Automotive Operations
	Electrical Components Divisions
	Mechanical Components Divisions
	Power & Appliance Divisions
	Finance and Insurance Units
	Canadian Units
	Other Units
	General Motors Overseas Operations
	Defense Sales
760 (2)	PRINCIPAL PLANTS AND PROPERTIES
	Car & Truck/Body & Assembly Groups
	Electrical Components Group
	Mechanical Components Group
	Power & Appliance Group
	Training Centers
	Technical Center
	Canadian Operations
	Overseas Operations
	Plant Expansion
	Expenditures for Plant, Equipment and Special Tools
(3)	MANAGEMENT
	Officers
	Directors
	General Counsel
	Auditors
	Annual Meeting
	No. of Employees
	No. of Stockholders
	General Offices
	Bonus Plan
	Option Plans
	Savings—Stock Purchase Program
762 (1)	STATISTICS
	Unit Sales of Cars and Trucks
	INCOME ACCOUNTS
	Comparative Consolidated Income Account, Years Ended Dec. 31 (Taken from reports filed with Securities and Exchange Commission)

	Payrolls and Employees
	Statement of Changes in Consolidated Financial Position
	Net Sales
	Record of Earnings
	Record of Earnings Years Ended Dec. 31
764 (1)	BALANCE SHEETS
	Comparative Consolidated Balance Sheet, As of Dec. 31 (Taken from reports to Securities and Exchange Commission)
	General Notes
765 (2)	FINANCIAL & OPERATING DATA
	Statistical Record
	Financial and Operating Ratios
	Analysis of Operations
765 (3)	LONG TERM DEBT
	General Motors Corp. debenture 3 ¹ / ₄ s, due 1979
	General Motors Corp. debentures 8 ⁵ / ₈ s, due 2005
	General Motors Corp. 8.05% notes, due 1985
	Mortgage Debt
	Subsidiary Debt
766 (3)	CAPITAL STOCK
1	General Motors Corp. \$ 5 series cumulative preferred; no par
2	General Motors Corp. \$ 3.75 series cumulative preferred; no par
3	General Motors Corp. common; par \$1 ² / ₃
	Dividend Record (in \$)

注) 頁数は Manual における記載頁であり、(1)(2)(3)は列を示す。以下表 5、10 における頁も情報量の参考として項目につけ加えたものである。なお、Manual は A 4 版 3 列組。

III 会社年次報告書

アメリカ主要企業の財務内容を知るための資料としては、II で取りあげたいわゆるダイレクトリー類の他に単位企業情報資料として各社が公表する報告書類があるが、その内中心的な 2 種類の会社年次報告書を見ることにする。

なお、以下 III-1 及び III-2 で検討する年次報告書に適用される法規制が改正され、1980年12月15日以降に終了する事業年度から適用されているが、事例会社の資料が1977年なので現行規則に改正前のものによった。改正並びに改正後の法的規制に関し

ては、諸先生の論述が参考文献及びⅣ節の文献において一部なされている。

III—1 SEC 提出用年次報告書

1つは監督官庁としての Securities and Exchange Commission (証券取引委員会, 以下 SEC とする) へ提出する年次報告書である。SEC は合衆国政府の独立した機関であり1934年に創設, 運用及び執行を担当する法律は, ①1933年証券法と, ②1934年証券取引法, 他である。

この証券2法が, 企業が提出する報告書について規制しており, 「規定的にかなり輻輳しているが, 要は上場会社および非上場のある程度以上の大規模会社(総資産および株主数から)は, 証券の発行会社としてSECに登録し(登録様式は通常 Form 10), 以降この登録文書の情報を最新のものとするための継続開示として, 年次, 四半期, 臨時の報告書(様式は通常10—K, 10—Q, 8—K)をSECへ提出するという考え方」なのである⁵⁾。つまり, 米国企業が継続開示の方法としてSECへ提出する年次報告書の一般様式が10—Kで, Form 10—Kと呼称されている。Form 10—Kの記載事項は『財務内容開示全書』によれば第4表のようにされているが⁶⁾, GM社の実際のForm 10—Kから, 例によって項目のみを一覧にしたのが第5表である。

第4表 Form 10—K 記載項目

項目番号	内 容
	(第一部)
1	事業の概要
2	営業成績の要約
3	設備の概要
4	親会社および子会社
5	係争中の訴訟
6	発行済証券および債務の増減
7	証券の変動および登録証券の変動
8	元利金支払滞り証券
9	持分証券の所有者数
10	証券所有者総会における決議事項
11	届出会社の役員
12	取締役および役員の内責
13	財務諸表, 添付書類および様式8—Kによる報告
	(第二部)
14	特定の代理所有者および経営者による証券の所有状況
15	届出会社の取締役
16	取締役および役員に対する報酬
17	経営者に与えた証券買取り請求権
18	一定の取引についての経営者などの利害関係

注) 第一部はすべての登録会社によって報告されなければならないが, 第二部は委任状勧誘資料をSECに提出している場合免除される。

5) 中央会計事務所〔3〕, 570頁。

6) 中央会計事務所〔3〕, 579頁。

第5表 GENERAL MOTORS CORPORATION For the fiscal
year ended December 31, 1977. SEC file number 1-143

頁	項目番号	記 載 項 目
2上	1	BUSINESS
〃		General
4下		Competitive Position
7上		Backlog of Orders
中		Raw Materials and Services
下		Research and Development
8上		Environmental Matters
		Automotive emissions control
		Industrial environmental control
		Vehicular noise control
10中		Employment and Payrolls
〃		Seasonal Nature of Business
下		Other Matters
		Automotive safety
		Automotive fuel economy
		Alternative power plants
		Engine interchange
		Grand jury investigation-taxes
		Federal Trade Commission
14上		Geografic Area Data
15上	2	SUMMARY OF OPERATIONS
中		Notes to Summary of Operations
下		Management's Discussion and Analysis of the Summary of Operations
		Net sales, equities and other income
		Costs and expenses
		Dividends
17中	3	PROPERTIES
18中	4	PARENTS AND SUBSIDIARIES
〃		Registrant
〃		Parents
〃		Subsidiaries
20中	5	LEGAL PROCEEDINGS
〃		Automobile Emissions Case

21上		Nabcor
中		Corvair Heater Cases
下		Chevrolet Engine Mounts Cases
22上		Transit Buses Case
〃		EEOC Commissioner's Charge
中		Pitman Arm Case
下		Sex Discrimination Cases
23上		Federal Trade Commission Complaint
中		Environmental Matters
		Air pollution matters
		Water pollution matters
25中		Environmental Matters
		Air pollution matters
		Water pollution matters
27上	6	INCREASES AND DECREASES IN OUTSTANDING SECURITIES AND INDEBTEDNESS
〃		Common, \$ 1 ² / ₃ par Value
中		Preferred, \$ 5.00 Series and \$ 3.75 Series
下		Shares Under Options to Purchase General Motors Common, \$ 1 ² / ₃ par Value
28上	7	CHANGES IN SECURITIES AND CHANGES IN SECURITY FOR REGISTERED SECURITIES
〃	8	DEFAULTS UPON SENIOR SECURITIES
中	9	APPROXIMATE NUMBER OF EQUITY SECURITY HOLDERS
下	10	SUBMISSION OF MATTERS TO A VOTE OF SECURITY HOLDERS
29上	11	EXECUTIVE OFFICERS OF REGISTRANT
30中	12	INDEMNIFICATION OF DIRECTORS AND OFFICERS
34上	13	FINANCIAL STATEMENTS AND EXHIBITS FIELD
〃	a 1	All Financial Statement
		General Motors Corporation and consolidated subsidiaries
		General Motors Acceptance Corporation and subsidiaries
		Financial statements and schedules omitted
35上	a 2	All Exhibits, Including Those Incorporated by Reference
	b	Reports on Form 8-K

			(第二部)
35中	14	略	14 特定の代理所有者および経営者による証券の所有状況
			15 届出会社の取締役
			16 取締役および役員に対する報酬
			17 経営者に与えた証券買取り請求権
	18		18 一定の取引についての経営者などの利害関係
			注) 様式10-Kの第一部はすべての登録会社によって報告されなければならないが、第二部は委任状勧誘資料をSECに提出している場合免除される。
36			GENERAL MOTORS CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES—FINANCIAL STATEMENTS AND SCHEDULES
37			Accountants' Report
38			Statement of Consolidated Income for the Years Ended December 31, 1977 and 1976
39			Consolidated Balance Sheet December 31, 1977 and 1976
40			Statement of Changes in Consolidated Financial Position for the Years Ended December 31, 1977 and 1976
41上			Notes to Financial Statements
〃			1. Significant Accounting Policies
			Principles of consolidation
			Income taxes
			Inventories
			Property, depreciation and amortization
			Pension program
			Product related expenses
			Accounting change
42中			2. Other Income Less Income Deductions
下			3. Incentive Program
45中			4. Pension Program
46上			5. United States, Foreign and Other Income Taxes
中			6. Earnings per Share
47上			7. United States Government and Other Marketable Securities and Time Deposits
下			8. Accounts and Notes Receivable
48上			9. Inventories
中			10. Investments and Miscellaneous Assets

49上	11. Real Estate Plants and Equipment and Accumulated Depreciation
49中	12. Accounts Drafts and Loans Payable
50上	13. Accrued Liabilities
中	14. Long Term Debt (excluding current portion)
51上	15. Stockholders' Equity
52中	16. Contingent Liabilities
53上	17. Segment Reporting
54上	18. Unaudited Summary of Quarterly Operations
55上	19. Unaudited Replacement Cost Information
	Inventories and cost of sales
	Plants and equipment
	Depreciation
	Special tools and amortizations
	Operating savings
	General
58	GENERAL MOTORS CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES—CURRENT YEAR SCHEDULES
59	Schedule III—Equity in Net Assets of Nonconsolidated Subsidiaries and Associates for the Year Ended December 31, 1977
60	V—Property for the Year Ended December 31, 1977
61	VI—Accumulated Depreciation of Real Estate Plants and Equipment for the Year Ended December 31, 1977
62	IX—Long-Term Debt December 31, 1977
65	XII—Allowances and Deferred Credits for the Year Ended December 31, 1977
67	XVI—Supplementary income statement Information for the Year Ended December 31, 1977
68	GENERAL MOTORS CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES—FINANCIAL STATEMENTS AND SCHEDULES
69	Schedule III—Equity in net Assets of Nonconsolidated Subsidiaries and Associates for the Year Ended December 31, 1976
70	V—Property for the Year Ended December 31, 1976
71	VI—Accumulated Depreciation of Real Estate Plants and Equipment for the Year Ended December 31, 1976
72	XII—Allowances and Deferred Credits for the Year Ended December 31, 1976

74	XVI—Supplementary Income Statement Information for the Year Ended December 31, 1976
76	GENERAL MOTORS ACCEPTANCE CORPORATION AND SUBSIDIARIES—FINANCIAL STATEMENTS AND SCHEDULES
77	Accountants' Report
78	Consolidated Balance Sheet December 31, 1977 and 1976
80	Statement of Consolidated Income and Consolidated Net Income Retained for Use in the Business for the Year Ended December 31, 1977 and 1976
81	Statement of Changes in Consolidated Financial Position for the Years Ended December 31, 1977 and 1976
82上	Notes to Financial Statements
中	1. Significant accounting policies
中	2. Cash
83上	3. Finance receivables
84中	4. Notes, loans and debentures payable within one year
85中	5. Accounts payable to dealers
86上	6. Notes, loans, debentures and subordinated indebtedness with terms of more than one year from dates of issue
中	7. Additional debt
中	8. Stockholder's equity
87上	9. Segment information
88中	10. Supplementary income statement information
89上	11. United States foreign and other income taxes
中	12. Pension program
90上	13. Transactions with affiliates
中	14. Contingent liabilities
下	15. Marketable securities
下	16. Unaudited summary of consolidated income by quarter
91	GENERAL MOTORS ACCEPTANCE CORPORATION AND SUBSIDIARIES—SCHEDULES
92	Schedule IX—Medium and Long-Term Debt December 31, 1977
95	XII—Valuation and Qualifying Accounts and Allowances
96	GENERAL MOTORS CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES—EXHIBITS

注) 頁横の上・中・下は1頁中のどこ位(上方か中頃か下方か)から記入が始まっているかを示す。第10表も同じ。GM社 Form10-K; Annual Report ともにサイズはA4。

さて、Form 10-K の特色は財務諸表が詳細でそれが報告書の中心になっている点にあるとされているが、その財務諸表を規制する会計に関する規則が証券取引委員会規則 S-X (以下、Regulation S-X) である。

アメリカの財務諸表体系は、①貸借対照表、②損益計算書、③財政状態変動計算書、④株主持分計算書、⑤注記、⑥附属明細表から成り立っている。この内『財務内容開示全書』において、基本的計算書としての①と②の Regulation S-X による標準様式と勘定科目が第6表として示されている。

第6表—1 貸借対照表
レギュレーション S-X による勘定科目 (Rule 5-02)

No.	ASSETS	資 産
	Current Assets:	流動資産:
1	Cash and cash items	現金及び現金項目
2	Marketable securities	市場性ある有価証券
3	Accounts and notes receivable	売掛金及び受取手形
4	△Allowance for doubtful accounts and notes receivable	△貸倒引当金
5	△Unearned income	△繰延収益
6	Inventories	棚卸資産
7	Other current assets	その他の流動資産
8	Prepaid expenses	前払費用
9	Total current assets	流動資産合計
	Investments:	投 資:
10	Securities of affiliates	関係会社有価証券
11	Indebtedness of affiliates	関係会社貸付金
12	Other security investments	その他投資有価証券
13	Other investments	その他の投資
	Properties:	不動産等:
14	Property, plant and equipment	不動産、工場及び設備
15	△Accumulated depreciation, depletion and amortization of property, plant and equipment	△減価償却及び減耗償却引当金
	Intangible Assets:	無形固定資産:
16	Intangible assets	無形固定資産
17	△Accumulated depreciation and	△減価償却引当金

7) 中央会計事務所 [3], 598~599; 603頁。

	amortization of intangible assets	
	Other Assets and Deferred Charges:	その他の資産及び繰延資産
18	Other assets	その他の資産
19	Prepaid expenses and deferred charges	前払費用及び繰延費用
20	Preoperating expenses and similar deferrals	繰延開業費等
21	Deferred organization expense	繰延創業費
22	Deferred debt expense	繰延社債発行費等
23	Deferred commissions and expense on capital shares	繰延新株発行費等
24	Total Assets	資産合計
No.	LIABILITIES & STOCKHOLDERS' EQUITY	負債及び株主持分
	Current Liabilities:	流動資産:
25	Accounts and notes payable	買掛金及び支払手形
26	Accrued liabilities	見越債務
27	Other current liabilities	その他の流動負債
28	Total current liabilities	流動負債合計
	Long-Term Debt:	長期債務:
29	Bonds, mortgages and similar debt	社債、担保付社債等
30	Unamortized debt discount and premium	未償却債務割引額及び割増額
31	Indebtedness to affiliates	関係会社借入金
32	Other long-term debt	その他の長期債務
	Other Liabilities and Deferred Credits	その他の負債及び繰延負債
33	Other liabilities	その他の負債
34	Commitments and contingent liabilities	契約及び偶発債務
35	Deferred credits	繰延勘定貸方
	Reserves	諸引当金
36	Reserves	諸引当金
	Minority Interests	少数株主持分
37	Minority interests in consolidated subsidiaries	連結子会社の少数株主持分
	Stockholders' Equity:	株主持分
38	Capital shares	株式資本金
39	Other stockholders' equity	その他の株主持分
40	Total Liabilities and Stockholders' Equity	負債及び株主持分合計

第6表—2 損益計算書
レギュレーションS-Xによる勘定科目 (Rule 5—03)

No.		
1A	Net sales of tangible products	有形製商品純売上高
2A	Cost of tangible goods sold	販売された有形製商品の売上原価
1C	Other revenues	その他の収益
2C	Costs and expenses applicable to other revenues	その他の収益に係る原価及び費用
3	Other operating costs and expenses	その他の営業費用及び経費
3A	Research and development expenses	試験研究費及び開発費
4	Selling, general and administrative expenses	販売費及び一般管理費
5	Provision doubtful accounts and notes	貸倒引当金繰入
6	Other general expenses <Other income>	その他の一般経費 <その他の利益>
7	Dividends	受取配当金
8	Interest on securities	有価証券受取利息
9	Profits on securities	有価証券売却益等
10	Miscellaneous other income <Income deductions>	その他の雑収入 <その他費用損失>
11	Interest and amortization of debt discount and expense	支払利息及び社債発行差金償却等
12	Losses on securities	有価証券損失
13	Miscellaneous income deductions	その他の費用損失
14	Income or loss before income tax expense and appropriate items below	法人所得税及び下記諸項目控除前利益
15	Income tax expense	法人所得税費用
16	Minority interest in income of consolidated subsidiaries	連結子会社利益に対する少数株主持分
17	Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and 50 percent or less owned persons	非連結子会社及び50%以下所有の関連会社の利益に係る持分
18	Income or loss before extraordinary items	異常項目前当期利益
19	Extraordinary items	異常項目
20	Cumulative effects of changes in accounting principles	会計処理の変更による累積的影響額
21	Net income or loss	純利益又は損失
22	Earnings per share data	1株当たり利益のデータ

第7表—1 財務諸表項目の
連結貸借

S & P	General Motors Co.
Current Assets	Current Assets
Cash and Equivalent	Cash United States and other government securities and time deposits at cost, which approximates market (N.7) Held for payment of income taxes Other
Receivables	Accounts and notes receivable (less allowances -S. XII and N.8)
Inventories	Inventories (less allowance -S. XII and N.9)
Other Current Assets	Prepaid expenses Total Current Assets
Net Plant	Property Real estate, plants and equipment-at cost (S. V and N.11) Less accumulated depreciation (S. VI and N.11) Net real estate, plants and equipment Special tools-at cost (less amortization) (S. V) Total Property
Intangibles	Deferred Charges Goodwill-less amortization
Investments	Investment and Miscellaneous Assets (N.10) Deferred charges

比較対照表 (自動車 3 社)

対照表

Ford Motor Co.	Chrysler Corp.
Current Assets	Current Assets
Cash Time deposits Bankers' certificates of deposit Marketable securities, at cost and accrued interest (approximates market)	Cash Time deposits, including accrued interest Marketable securities-at lower of cost or market
Receivables Notes Accounts Less allowance for doubtful accounts Unconsolidated subsidiaries Total receivables	Accounts receivable, less allowance for doubtful accounts (S. XII)
Inventories	Inventories (N. B)
Other current assets Total current assets	Prepaid insurance, taxes and other expenses Income taxes allocable to the following year (N. J) Total Current Assets
Property Land, plant and equipment, at cost (N. 9 and S. V) Less accumulated depreciation (S. VI) Net land, plant and equipment Unamortised special tools (S. V) Net property	Property, Plant and Equipment (N. D and S. V, VI) Land, buildings, machinery and equipment Less accumulated depreciation Unamortized special tools Net Property, Plant and Equipment
Excess of Cost of Investments in Consolidated Subsidiaries Over Equities in Net Assets	Cost of Investments in Consolidated Subsidiaries in Excess of Equity (NA-5)
Investments and Other Assets	Investments and Other Assets

S & P	General Motors Co.
Investments in and Advances to Subsidiaries	Total equity in net assets of nonconsolidated subsidiaries and associates (S. III)
Investments in and Advances to Others	Other investments and miscellaneous assets-at cost (less allowance S. XII) Total Investments and Miscellaneous Assets
Other Assets	Common Stock Held for the Incentive Program (N. 3) Deferred Charges Other deferred charges
Total Assets	Total Assets
Current Liabilities	Current Liabilities
Debt in Current Liabilities	Short-term bank borrowings and notes payable Current portion of long-term debt (S. X)
Other Current Liabilities	Accounts, drafts and loans payable (N. 12) United States foreign and other taxes payable Accrued liabilities (N. 13) Total Current Liabilities

Ford Motor Co.	Chrysler Corp.
Equities in net assets of unconsolidated subsidiaries and affiliates (N. 8 and S. III)	Investments in 20% to 50% owned companies at equity (N. C and S. III) Advances to 20% to 50% owned companies (N. C and S. IV) Investments in unconsolidated subsidiaries (N. A-1, C and S. III) Advances to unconsolidated subsidiaries, including long-term notes (N. A-1, C and S. IV)
	Investments in associated companies outside the United States (N. C)
Other assets Total investments and other assets	Other noncurrent assets Total Investments and Other Assets
Total Assets	Total Assets
Current Liabilities	Current Liabilities
Shortterm debt of consolidated subsidiaries Long-term debt payable within one year	Accounts payable Short-term debt-other (N. E, G) Payments due within one year on long-term debt (S. IX) Obligations under capital leases due within one year
Accounts payable Trade Other Total accounts payable Income taxes Accrued liabilities Employee benefits and plane Social security, state and local taxes Salaries, wages and vacation pay Other Total accrued liabilities Total current liabilities	Employee compensation and benefits Taxes on income (N. J) Other taxes Interest payable Accrued expenses (S. XII) Total Current Liabilities

S & P	General Motors Co.
Long Term Debt	Long-Term Debt-less unamortized discount (S. IX and N. 14)
Other Liabilities	Other Liabilities Other Deferred Credits (S. XII)
Deferred Taxes and Investments Credit	Deferred Investment Tax Credits (S. XII)
Total Liabilities	
Minority Interest	
Net Worth	Stockholders' Equity (N. 3 ; 15)
Preferred Stock	Preferred stock
Common Equity	Common stock Capital surplus (principally additional paid-in capital) Net income retained for use in the business Total Stockholders' Equity
Total Liabilities and Net Worth	Total Liabilities, Reserves and Stockholders' Equity

Ford Motor Co.	Chrysler Corp.
Long Term Debt (N. 10)	Long-Term Debt (N. F, G and S. IX) Notes and debentures payable Convertible sinking fund debentures Total Long-Term Debt Obligations Under Capital Leases (N. D)
Other Liabilities and Deferred Credits Accrued liabilities, noncurrent Unrealized profits on sales to unconsolidated subsidiaries Deferred supplemental compensation awards (N. 14) Unawarded supplemental compensation (N. 14)	Other Liabilities and Deferred Credits Deferred incentive Compensation (N. N) Other employee benefit plans Unrealized profits on sales to unconsolidated subsidiaries Other noncurrent liabilities
Deferred income taxes (N. 5) Total other liabilities and deferred credits	Deferred taxes on income Total Other Liabilities and Credits
Minority Interests in Net Assets of Consolidated subsidiaries (S. XIII)	Minority Interest in Net Assets of Consolidated Subsidiaries
Stockholders' Equity	Shareholders' Investment
Capital stock, par value \$ 2.00 a share, issued (N. 12, 13 and S. XIII) Capital in excess of par value of stock Earnings retained for use in the business Total stockholders' equity	Represented by Common Stock-par value \$6.25 a share Additional paid-in capital Net earnings retained for use in the business Total Shareholders' Investment
Total Liabilities and Stockholders' Equity	Total Liabilities' and Shareholders Investment

第7表-2 財務諸表項目の
連結損益

S & P	General Motors Corp.
Net Sales	Net Sales
Cost of Goods Sold	Cost and Expenses Cost of sales and other operating charges, exclusive of items listed below Provision for bonus plan
Selling General and Administrative Expenses	Selling, general and administrative expenses
Operating Income before Depreciation	
Depreciation and Amortization	Depreciation of real estate, plants and equipment (S. VI) Amortization of special tools (S. V)
Operating Income after Depreciation	
Non Operating Income	Equity in earnings of nonconsolidated subsidiaries and associates (S. III) Other income less income deductions-net (N. 2) Total
Ordinary Income	Balance
Extraordinary Items Not Net of Tax	
Pretax Income	
Income Taxes	United States, foreign and other income taxes (N. 5)
Minority Interest	
Net Income	Net Income
Preferred Dividends	Dividends on preferred stock
Available for Common	Earned on Common Stock
Common Dividends	Cash dividends

比較対照表 (自動車3社)
計算書

Ford Motor Co.	Chrysler Corp.
Sales	Net sales
Costs and Expenses Cost, excluding items listed below (N.1) Employee retirement plans (N.4) Provision for supplemental compensation (N.14)	Cost, other than items below (N.B) Provision for incentive compensation (N.N) Pension plans (N.M)
Selling and administrative	Selling and administrative expenses
Depreciation Amortization of special tools Total cost and expenses	Depreciation of plant and equipment (N.D and S.VI) Amortization of special tools (N.D and S.V)
Operating Income	
Interest income Marketable securities Other, principally from dealers Interest expense Long-term debt Short-term debt and other Interest income net of interest expense Equity in Net Income (Loss) of Unconsolidated Subsidiaries and Affiliates	Equity in net earnings of unconsolidated subsidiaries (S.III) Interest expense-net
Income Before Income Taxes	Earnings Before Taxes on Income
Provision for Income Taxes (N.5) Income Before Minority Interests	Taxes on income (N.J)
Minority interests in net income of consolidated subsidiaries	
Net Income	Earnings Before Extraordinary Item
[Note 12 ; 13]	[Note I]
["]	["]
Cash dividends	Cash dividends paid

第8表 各国営業報告書

アメリカ	イギリス	オーストラリア
<ol style="list-style-type: none"> 1. ハイライト 2. プレジデント・レター 3. 業務情報 <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務の概要 (Operational Review) (2) 事業の説明 4. 財務情報 <ol style="list-style-type: none"> (1) 財務の概況 (2) 財務諸表 <ol style="list-style-type: none"> ① 連結損益計算書 ② 連結貸借対照表 ③ 連結財政状態変動表 ④ 株主持分変動表 (3) 重要な会計方針と財務諸表注記 (4) 四半期別営業成績 (5) 取替原価情報 (6) セグメント別情報 (7) 監査報告書 (8) マネージメント・リポート (9) 過去の営業成績の比較 (10) マネージメントの討議と分析 (11) 四半期別株価・配当情報 (12) 子会社情報 (非連結子会社の要約財務諸表を含む) (13) 第4四半期情報 5. 社会的責任情報 6. 組織情報 7. 庶務事項 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役会会長説明書 2. 株主総会招集通知書 3. 経営成果の要約表 4. 取締役、役員、登録された事務所等の一覧表 5. 取締役の報告書(法定) <ol style="list-style-type: none"> (1) 法定記載事項 (2) その他 <ol style="list-style-type: none"> ① 関係会社の説明 ② 四半期売上高、利益 ③ 研究、技術開発 ④ 年金の説明 ⑤ 従業員利益参加持株制度の説明 ⑥ 資金計画 ⑦ 社会的責任情報 ⑧ その他 6. 監査役の報告書 7. 計算書類 <ol style="list-style-type: none"> (1) 連結損益計算書 (2) 連結貸借対照表および個別貸借対照表 (3) 資金運用表 (4) 会計政策明細書 (5) 計算書類に関する注記 (6) 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> ① 主たる従属会社明細書 ② 主たる関連会社明細書 ③ 投資一覧表 (7) カレント・コスト会計計算書 (8) 5～10年間の財務要約表 (9) 付加価値表 (10) その他 <ol style="list-style-type: none"> ① 雇用明細書 ② 政府との貨幣取引明細書 ③ その他 8. 財務年間予定表 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主総会の案内 2. 事業目的 3. ハイライト 4. 目次 5. 業務の概況 (Review of Operation) <ol style="list-style-type: none"> (1) 財務の概況 (Financial Review) (2) 部門あるいはプロフィット・センターの状況 (3) インフレーション情報 (4) 組織情報 (5) 社会的責任情報 (6) 将来の見通し (7) その他 6. 財務諸表とその関連事項 (法定事項) <ol style="list-style-type: none"> (1) 目次 (強制されていない) (2) 取締役会報告書 (3) 貸借対照表、損益計算書 (両者とも連結ベースのものを含む) (4) 注記および重要な会計方針 (5) 取締役会意見書 (6) 会計担当役員意見書 (7) 監査報告書 (8) 資金計算書 (9) 株主情報 7. 付加価値計算書 8. 過去の営業成績の比較 9. その他

の記載内容構成一覧表

西ドイッ	フ ラ ン ス	
	個 別	連 結
1. 主要データ一覧表 2. 定時株主総会議題 3. 利益処分案 4. 監査役会報告 5. 監査役氏名 6. 取締役氏名 7. 概要 8. 各事業部門・製品別報告 9. 国際事業活動報告 10. 研究開発 11. 投資 12. 関係会社リスト 13. 関係会社報告 14. 10年間の要約 15. 社会報告 (1) 従業員 (2) 環境保護 16. 決算書 (1) 国際コンツェルン決算書 (2) 国内コンツェルン決算書 (3) 個別決算書 17. 監査報告 18. 決算書説明 19. 財務 (1) 資金計算表 (2) 付加価値計算表 20. 将来の発展の見込 21. 株価データ 22. コンツェルン構成図	1. 理事者・副社長等の姓名・住所 2. 株主総会決議事項正文 3. 理事会・取締役会報告書 4. 監査役会報告書 5. 財務諸表 (1) 一般経営計算書 (2) 損益計算書 (3) 貸借対照表 (4) 付属明細書 (5) 注記 6. 決算監理人報告書 (1) 一般報告書 (2) 特別報告書 7. 5カ年比較要約 (1) 貸借対照表 (2) 一般経営計算書 (3) 損益計算書 (4) 資金計算書 (5) 財務成果表示表 (6) 利益処分表 8. 保有株式(社員権)一覧表 9. 純資産変動表 10. 子会社・参加会社付属明細書 11. 次年度展望報告書 12. 株価変動表 13. 主要経営比率表 14. 社会報告書	1. 企業集団組織一覧表 2. 連結方針・注記事項 3. 企業集団構成変動表 4. 被連結会社一覧表 (持分法適用会社を含む) 5. 連結財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 一般経営計算書 (3) 損益計算書 (4) 資金計算書 6. 5カ年比較 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結成果計算書 (3) 連結資金計算書 (4) グループ投資額表示表 7. 連結純資産変動表 8. 業種別・地区別連結売上高明細書 9. 連結研究・開発費投資明細書 10. 連結主要経営比率表 11. 連結キャッシュ・フロー配分表 12. 主要子会社・参加会社国別地区別一覧表 13. 連結財務諸表決算監査人報告書 14. 社会報告書

一覧して我が国のそれと比較すると、勘定科目区分が簡単であることがわかる。さらに、実際の企業の勘定科目名が第6表のようになっているのではなく、表示内容と様式が則っているということで、勘定科目は各社異なっている。

GM社に加えて、Ford Motor Co. と Chrysler Corp. (いわゆる自動車ビッグ・スリー) の3社の貸借対照表、損益計算書を同一性質を有する科目名の下にまとめ、表示方法の差を較べてみたのが第7表である。

第6表の下へ要約・あてはめることをせず、第7表形式にしたのは各社の勘定科目の表記方法の比較に検証可能性を持たせるためである。即ち、データ項目としての勘定科目の定義がなされ、その項目名の下に同一基準内容に従って選択・集計された会計数値が得られる既存のデータがある。そのデータを基準に置き、3社の Form 10-K の財務諸表から勘定科目と数値を拾い出し基準データの数値と一致させることで、データ項目毎に、各社表記は異なるが同一性質の勘定科目が集約・整理されることになり、比較可能となる。第7表では基準データを「S&P」としている⁹⁾。

III-2 株主向け年次報告書

他の1つは、企業が自社の株主に送付する株主向け年次報告書 (Annual Report to Shareholder 以下 Annual Report) である。Form 10-K が投資者に対する企業情報の間接的開示であるのに対して、これは直接的開示であり、記載事項は規制されているが、形式は経営者の自由によだねられている。

平松一夫助教授は、Annual Report について、「わが国の営業報告書または事業報告書に比して多様であり、かつ一般に充実しているといえる。このことは年次報告書の記載事項の構成や内容という実質的側面についても、またページ数、サイズ、色彩といった外形的な側面についても、共にあてはまる」とされている⁹⁾。

実際に何千冊かの Annual Report の整理作業を通じて、実質的側面はわからぬまでも、外形的側面についての指摘はよく理解できる。また「付すべき名称は法定されていない」が「単に Annual Report と称するものがほとんどで、これに社名と年度が記載されて」いるという点もうなづけるところである¹⁰⁾。

資料機関として収集する場合、Moody's Manual や Form 10-K はともかくとしても、Annual Report はその特質から現物が望ましいと思う。

Librarian にとって、Annual Report 事典とでも呼ぶ本は、増谷裕久教授編の『営業報告書の総合研究』である¹¹⁾。同書の内、特に門外漢にとってありがたいのは第

8) 「S&P」としているのは「S&P米国財務データ・ハードコピー」によったものであり、これはS&P社と日本経済新聞社とによる米国企業の財務データリストである。

9) 平松 [6], 118頁。

10) 増谷 [12], 139頁。

11) 増谷 [12]。

第9表 年次報告書記載事項の調査

◎証券取引法規制事項(SEC取替原価情報を含む)
 ○GAAP規制事項(◎との重複事項を除く)
 ●任意記載事項

記載項目	企業番号と略称 21社中の記載社数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		BF	Chr	CC	Eat	For	GE	GF	GMI	GMB	Hil	IM	Kra	Loc	McC	Mob	Mon	PC	SF	Spe	UT	Xer
1 ハイライト	21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2 社長挨拶	21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3 営業報告(Review of Operatios)	19	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4 事業の性質(別掲されている場合のみ)	13	○		○		○		○			○	○	○					○	○	○	○	○
5 組織(取締役・業務執行役員)	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 ♪ (子会社・営業所等)	8					●		●			●	●		●	●			●	●			
7 社会責任事項(別掲されている場合のみ)	6			●		●	●			●		●					●					
(財務報告)																						
8 記述的財務報告(Financial Review)	6											●	●			●			●	●		●
9 比較財務諸表	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 会計方針	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 財務諸表への注記	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 四半期営業成績(非監査)	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 取替原価情報(非監査)	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 セグメント別情報	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 監査報告書	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 監査委員会報告書	1																		●			
17 マネジメント・レポート	9				●	●	●			●			●	●	●		●					●
18 四半期別株価情報	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 営業成績の要約	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20 経営者の分析と討議	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 その他(財務に関する社会的事項)	1						●															
22 ♪ (販売数量・市場占有率等)	4		●			●				●	●											
23 ♪ (財務比率)	1											●										
24 ♪ (一般購買力会計関係データなど)	3									●	●				●							
25 ♪ (50年間の財務データ)	1									●												
26 様式10-Kの提供	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第10表 GENERAL MOTORS CORPORATION ANNUAL
REPORT FOR 1977

頁	記 載 項 目
1上	HIGHLIGHTS
2上	LETTER TO STOCKHOLDERS
4上	REVIEW OF OPERATIONS
中	GM Sets U. S. Retail Sales Records
5上	GM of Canada Posts Record Retail Sales
中	Overseas Retail Sales Set Records
6上	Continued Gains in Fuel Economy
中	New Emission Standards
下	Passive Restraints to be Offered
8上	Sales of Power and Appliance Products Improve
下	Capital Investment Program at Record Levels
9上	LITIGATION
11上	PEOPLE OF GM
〃	Worldwide Payrolls at Record Levels
〃	Benefit Plan Contributions
〃	Hourly-Rate Employees
中	Equal Employment Opportunity
〃	BOARD OF DIRECTORS
12上	FINANCIAL REVIEW
〃	Factory Sales
〃	Dollar Sales
〃	Earnings
14上	Financing and Insurance Operations
中	Dividends
下	Taxes
15上	Plants, Equipment and Special Tools
中	Common Stockholders' Equity
〃	Working Capital
下	Fourth Quarter Results
16上	CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
〃	RESPONSIBILITIES FOR FINANCIAL STATEMENTS
下	STATEMENT OF CONSOLIDATED INCOME
17上	CONSOLIDATED BALANCE SHEET

18上	STATEMENT OF CHANGES IN CONSOLIDATED FINANCIAL POSITION
19上	NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS
〃	Note 1. Significant Accounting Policies
下	2. Other Income Less Income Deductions
〃	3. Incentive Program
20下	4. Pension Program
21上	5. United States, Foreign and Other Income Taxes
〃	6. Earnings Per Share
〃	7. Accounts and Notes Receivable
〃	8. Investments and Miscellaneous Assets
下	9. General Motors Acceptance Corporation and Subsidiaries Condensed Consolidated Balance Sheet
22上	10. Real Estate, Plants and Equipment and Accumulated Depreciation
中	11. Long-Term Debt (Excluding Current Portion)
下	12. Stockholders' Equity
23上	13. Segment Reporting
下	ACCOUNTANTS' REPORT
24上	SUPPLEMENTARY INFORMATION
〃	Lines of Business
下	Selected Quarterly Data
〃	Replacement Cost Information
25上	Summary of Operations
中	Additional Statistics
下	Worldwide Factory Sales of Cars and Trucks
26	BOARD OF DIRECTORS
28上	COMMITTEES OF THE BOARD
	(S. E. C. Form 10-K)
	(The Annual Meeting of Stockholders)
	(Principal Offices)
	(Stock Transfer Offices)
	(Covers)

注) 7頁, 10頁, 13頁は写真。

8表として引用させていただいた一覧表と第3部の「各国営業報告書の比較制度論的研究」で、各国とも名称と性格、内容と特徴といった共通テーマで書かれているところである¹²⁾。

Annual Report の記載事項については、「特にその法的要件と実態調査を中心として」研究された平松助教授の論文がある¹³⁾。論文によれば、「アメリカでは株主向け年次報告書について1934年の証券取引法が規制を行っている。すなわち、証券取引法はその §240.14a-3 および §240.14c-3 で株主向け年次報告書に次の項目を含めるものとしている。①最近2事業年度の比較財務諸表、②会計原則・方法の相違の説明、③監査証明、④営業成績の要約、⑤事業の性質と範囲、⑥セグメント別情報、⑦取締役および業務執行役員、⑧四半期別株価情報、⑨様式10-K の提供」である¹⁴⁾。

法的規制とともに、一般に認められた会計原則 (GAAP) によっても実質的な規制を受けるのであるが、これら諸規制のもとに作成された Annual Report 1978年分21社を同助教授が実態調査のうえ表形式にまとめられたのが第9表で、これによってより詳しい記載事項が知られる¹⁵⁾。

第9表の企業番号9にもある事例会社 GM 社の Annual Report の項目のみを拾い出したものが第10表である。

IV むすびにかえて

アメリカにおける企業財務資料の中で、Moody's Manual, SEC 提出用年次報告書 Form 10-K, 株主向け年次報告書の3種類について、事例会社を交えながら簡単に記載事項を見てきた。

その結果、通常いわれているように、日本の会社年鑑・総鑑⇒Moody's Manual, 有価証券報告書⇒Form 10-K, 事業報告書ないし営業報告書⇒Annual Report という図式が確認された。3種類の資料の記載事項の比較・分析は、Iでお断りしたように不可能なので感じたままを述べ、次に関連文献の調査結果を報告することで結びにかえさせていただく。

3種類の企業資料はともに、財務諸表等の数値情報(ないし数値可能情報)は、各々精粗の差は存在するが、しかしほぼ同数値のものが得られる。手元にロッキード/DIALOG Disclosure データベースからの GM 社のハードコピーもあるが同じである。また数値化され得ない情報(=文字情報)のうち、客観的に単に事実が記述され

12) 増谷 [12]、一覧表は10~11頁、第3部は139頁から始まる。5カ国とは米・英・豪・西独・仏。

13) 平松 [6]。

14) 平松 [6]、118頁。

15) 平松 [6]、123頁。

ただけの情報，たとえば，本社所在地とか役職者名簿等も同様である。

しかし，単位企業情報資料 (=Form 10-K, Annual Report) では，文章による説明が多く，たとえば営業成績の要約，社長挨拶，社会的責任に関する事項，訴訟問題等事実関係に基づくものであっても，主観的要素が入りこむ情報を得られるところに特色が見られる。特に企業の対社会に対するPR誌としての役割をも持つ Annual Report にそれは著しい。このことは，当該企業を調査する資料としてだけ Form 10-K や Annual Report が利用できるのではなく，その背後にある社会経済的動向をも知り得る手掛りともなるのではないであろうか。勿論，数値(化)情報としての財務諸表において開示される情報量の増大が，社会的要求によるものであると認識されるといったことに追加しての話ではある。

次に関連文献であるが、『経済学文献季報』だけに検索の範囲を限定し，最近5年間の和文献の中から(1)式又は(2)式の条件を充たすものを選び出し，刊行年順に並べた。

(1)式 = (アメリカ OR 米国 OR 日米) AND (年次報告書 OR アニュアル・レポート OR 事業報告書)

(2)式 = SEC OR 米国証券取引委員会

関連文献リスト

- ①盛田良久：会計監査人の独立性と SEC. 商経論集(沖繩国際大) 5(1), 1~12 (7, 1976)
- ②盛田良久：SEC 損益計算書の様式と特徴. 商経論集(沖繩国際大) 5(2), 37~43 (1, 1977)
- ③大矢知浩司：SEC と利益予測情報のディスクロージャ. 会計 111(2), 129~146 (2, 1977)
- ④松本 稔：SEC による取替原価情報開示の要求について. 明大商学論叢 59(5/6), 151~172 (2, 1977)
- ⑤勝島敏明：SEC インフレーション会計制度の解説と具体例. 産業経理 37(7), 80~86 (7, 1977)
- ⑥西田 剛：SEC 開示における司法的救済の動向と会計監査—James C. Treadway, Jr. および最近の会社事件. 商学論叢(福岡大) 22(3), 243~280 (2, 1978)
- ⑦西田 剛：SEC 開示制度の展開と主要文献—Regulation S—X 1972年版後のASR, SAS等を中心とする. 福岡大研究所報 (36), 13~27 (6, 1978)
- ⑧田中 弘：イギリスとアメリカの開示規制機関(1~2)—自主規制とSEC規制型. 商学研究(愛知学院) 23(3), 23~34; 23(4), 77~96 (8; 12, 1978)
- ⑨溝口一雄編：会計国際化の研究. 中央経済社 10, 1978. 362. の内, 米国証券取

- 引委員会の連結会計規則（武田隆二），アメリカにおける Annual Report の動向（増谷裕久）
- ⑩青山則雄：日米事業報告書の比較研究（1～2）—社会関連事項の表示について；営業関連事項の表示について．中央学院大学論叢 13(2), 149～176；14(1)69～104(11, 1978；10, 1979)
- ⑪田中 弘：イギリスとアメリカの開示規制機関—自主規制型と SEC 規制型．商学研究（愛知学院） 23(4), 23～34 (12, 1978)
- ⑫盛田良久：米国証券取引委員会の当期取替原価による補助的情報の開示．企業会計 31(1), 127～138 (1, 1979)
- ⑬増谷裕久：米国における証券法以前のアニュアル・レポートの研究—GE・US Steel・GM の実証的調査を中心として．企業会計 31(7), 19～33 (9, 1979)
- ⑭大矢知浩司：日米営業報告書の実態．企業会計 31(8), 135～143 (8, 1979)
- ⑮西田 剛：SEC における開示主義と制度化の展開．産業経理 39(8), 32～39 (8, 1979)
- ⑯平松一夫：アメリカの年次報告書におけるマネジメント・レポートの動向．税経通信 34(9), 21～29 (8, 1979)
- ⑰深津比佐夫：米国企業 5 社にみられるアニュアル・レポートの動向—最近 5 ヶ年間を中心として．企業会計 31(8), 123～134 (8, 1979)
- ⑱西田 剛：SEC における開示主義と限界性．商学論叢（福岡大） 24(2/3), 483～507 (11, 1979)
- ⑲盛田良久：米国証券取引委員会の四半期報告書開示に対する規則—ASR 177号とそれ以降の活動を中心として．企業会計 32(1), 89～96 (1, 1980)
- ⑳田中 弘：SEC 主導型開示規制の問題点（1～3）—G. J. ベンストンの所説を分析する．商学研究（愛知学院） 25(1/2), 17～35；25(3), 39～63；26(1), 61～83 (2；4；10, 1980)
- ㉑平松一夫：アメリカ企業の年次報告書記載事項—特にその法的要件と実態調査を中心として．企業会計 32(3), 118～128 (3, 1980)
- ㉒細田 哲：1930年代における SEC（証券取引委員会）の会計政策について—特に会計連続通牒第 4 号を中心として．城西経済学会誌 15(3), 13～32 (3, 1980)
- ㉓三代川正秀：米国におけるアニュアル・レポートの変遷．経営経理研究 (23), 65～108 (3, 1980)
- ㉔明神信夫：SEC 取替原価情報算定へのアプローチ．阪南論集〔社会科学〕 15(4), 23～39 (3, 1980)
- ㉕平松一夫：アメリカ企業の年次報告書におけるプレジデント・レターの実態分析．

商学論究 28(1), 59~76 (7, 1980)

- ㉞平松一夫：アメリカ営業報告書の現状. 会計 118(2), 6~20 (8, 1980)
- ㉟平松一夫：米国企業の年次報告書における「営業成績の要約」と「経営者の討議と分析」. 商学論究（関西学院） 28(4), 131~151 (2, 1981)
- ㊱真野ユリ子：SEC のレギュレーション S-X, フォーム 10-K に基づく財務諸表について—ペイトン学説の一展開. 会計 119(2), 47~62 (2, 1981)
- ㊲大阪経済大学会計学研究室：会計学の基本問題. 大阪 同研究室 3, 1981. 266.
の内, 取替原価基準に基づく財務諸表—アメリカ SEC のレギュレーション, 10K の規定をめぐって（真野ユリ子）
- ㊳広瀬義州：SEC ディスクロージャー制度の新展開. 税経通信 36(3), 20~31 (3, 1981)
- ㊴三沢 一：SEC と職業会計士の独立性（上）. 経済学部論集（成蹊大） 11(2), 71~75 (3, 1981)
- ㊵中垣 昇：SEC 規則に関する一考察. 中京商学論叢 28(2), 131~158 (12, 1981)
- ㊶盛田良久：内部会計統制に対する SEC の規制. 産業経理 42(2), 42~49 (2, 1982)
- ㊷平松一夫：米国年次報告書におけるオペレーショナル・レビューの会計学的意義.
商学論究 29(2/4), 347~366 (2, 1982)

以上, 米国企業資料の中でも, 財務関係だけに限定して検討してきた。これは筆者のテーマである「比較企業資料論」（と勝手に名付けているのだが）の一部である。今後, 企業資料の種類をふやし, また国対国の比較, たとえば須田・岡村・磯井氏（参考文献〔4〕）や秋山純一氏（参考文献〔13〕）がされているような比較を, 「資料としてみた場合」という枠組みの中で考えてゆきたいと思っている。

参 考 文 献

- [1] 大久保逸雄「海外機械工業の企業情報資料索引について」, 資料ガイド, 第1巻第1号（1965年1月）, 2~18頁。
- [2] 井上 如；河島正光『海外企業情報の手引（日経文庫）』, 日本経済新聞社, 1970年5月, 191頁。
- [3] 監査法人中央会計事務所『財務内容開示全書』, 中央経済社, 1978年12月, 898頁。
- [4] 東京証券取引所企画調査部 須田・岡村・磯井「アニュアル・レポートと事業報告書の実態比較—今後の営業報告書のあり方をめぐって—」, 証券, 第31巻

364号(1979年7月), 8~42頁.

- [5] —— 岡村・磯井「東証上場アメリカ会社のアニュアル・レポートの実態調査」, 証券, 第31巻368号(1979年11月), 6~22頁.
- [6] 平松一夫「アメリカ企業の年次報告書記載事項—特にその法的要件と実態調査を中心として」, 企業会計, 第32巻第3号(1980年3月), 118~128頁.
- [7] 秋山純一「SECの開示規則の改正と届出書の改正案」, 商事法務, 888号(1980年11月15日), 12~17頁.
- [8] ジャパンタイムズ編(川島正光監)『海外情報源ハンドブック』, 同社, 1981年2月, 319頁.
- [9] 日本会計研究学会営業報告書特別委員会『特別委員会報告 営業報告書の研究』, 同学会, 1981年5月, 67頁.
- [10] 平松一夫「米国アニュアル・レポートと改正試案記載事項の比較分析」, 企業会計, 第33巻10号(1981年9月), 43~54頁.
- [11] 東京証券取引所企画調査部 中村「アメリカにおける継続開示の進展(1~3)」, 証券, 第34巻第395号; 397号; 399号(1982年2月; 4月; 6月), 33~39頁; 30~40頁; 19~26頁.
- [12] 増谷裕久編『営業報告書の総合研究』, 中央経済社, 1982年3月, 283頁.
- [13] 秋山純一「外国の年次報告書と有価証券報告書の比較分析—米国との比較を中心として」, 企業会計, 第34巻第5号(1982年5月), 52~56頁.

(1982. 6. 30)